

北東アジアの交流と協力の一層の活性化に期待

環日本海経済研究所調査研究部研究主任筑波昌之氏を訪問して

黒龍江経済報 2007/11/27

1990年代から北東アジア地域の政治経済情勢には大きな変化が起き、経済グローバル化において遅れたとみられていたこの地域に新たな時代の幕開けが始まった。

この地域には3億4千万人もの人々が暮らし、世界から1年間で200億ドルもの直接投資が流入し、また今後の地球にとって欠かすことのできない天然資源が多く埋蔵されている。

先日、環日本海経済研究所経済交流部部長代理、調査研究部研究主任の筑波昌之氏は記者の取材に応じ、北東アジア地域の巨大な潜在力に世界からの注目が集まる中で、国家間の交流における障壁が次第に取り除かれつつあり、地域間交流も実務的な交流に向けて発展しつつあると述べた。

筑波昌之氏は、昨今の世界経済にみられる大きな特徴としてはFTA、EPAの締結が地球的な範囲で広がりつつあり、北東アジア地域もASEAN、EU、NAFTAのように地域経済圏として形成可能性が世界に認められつつあるとともに、さらに幅広い視野における協調が図られている、とりわけ、中国のWTO加盟後、北東アジアは新たな経済の成長点として、世界の注目を集めつつあり、日増しに投資と技術協力のホットスポットになっている、今後、どのようにしてこの地域の可能性を発掘するかが、各国・地域の共通する課題であると分析して述べた。

日本海沿岸に位置する日本新潟県と黒龍江省は友好関係を締結して24年目となり、この間に双方では幅広い分野で友好交流を展開してきた。1990年代初めから、新潟県は北東アジア地域を高度に重視し、戦略的視点から世界経済に占める北東アジア地域の地位向上に大きな努力を払ってきた。このため、1993年10月1日には日本では初めて日本、中国東北地区、韓国、北朝鮮、ロシア極東地域、モンゴルを研究対象とする環日本海経済研究所が新潟に設立された。

筑波昌之氏の紹介では、環日本海経済研究所は日本国経済産業省が直接所管するシンクタンクで、日本政府としても大きな期待をかけており、その協力相手は北東アジア各国のほか、国連や欧米各国の機関に及んでおり、毎年国内外から著名な専門家を招請して「北東アジア経済発展国際会議」を開催し、学术交流のみならず、この地域の発展のために各国政府に対して政策提言を行い、各国間の経済交流の強化に貢献しているとのことである。

また、同研究所はハルビン工業大学、黒龍江大学、黒龍江省社会科学院等の権威ある機構とも協力をし、積極的に共同研究と交流を推め多くの成果を上げているとも述べた。

環日本海経済研究所は2003年に建設された、新潟国際コンベンションセンター「朱鷺メッセ」にあるオフィスビルに入居しており、高さ約140mのこのビルは日本海沿岸では最も高い建築物である。ここからはパノラマが広がる美しい日本海を目の当たりにすることができる。筑波昌之氏は、研究所はまさに対岸諸国と海を隔てて向かい合う「一衣帯水」の

位置にあり、調査研究、経済交流の形を通じて、北東アジア経済圏の形成と発展を推進させることが、経済研究機関としての ERINA が国際社会に果たすべき貢献であろうと述べた。

この地域の発展はここ居住し、生活する人々によって押し進められることが最も相応しい。また、北東アジア経済圏の発展は関係する国家の相互理解と信頼の基礎の上に、互いに発展することを求めつつ、足が地に着いた協力を促進していくことが筑波昌之氏の期待である。

[中国語原稿を ERINA にて翻訳]